

平成30年度群馬県予算等に関する要望（追加共通要望）

平成30年度群馬県予算等に関する要望につきましては、本年10月10日に面談の機会を設けて頂き、要望ができましたことを大変感謝申し上げます。

改めて、要望実現に向けお願い申しあげますが、本会におきましては、その後、保健福祉行政関係において新たにご支援いただきたい事項が生じたので、追加の共通要望として下記のとおり提出いたします。

何とぞ格別のご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

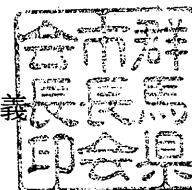
平成29年11月14日

群馬県知事

大澤 正 明 様

群馬県市長会

会 長 清 水 聖 義



記

1 産婦健康診査の県内統一実施等について〔新規〕

産後うつ予防等のため、国において産婦健康診査事業が創設されたが、現在県において、県医師会に委託して実施している妊婦健康診査にこの産婦健康診査の2回分を追加するとともに、単価等の統一を図ること。

また、産後ケア体制の整備についても同時に県内共通で進めること。

2 県医療計画と市町村介護保険事業計画の整合性の確保について〔新規〕

高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービス提供体制の一体的な確保を図るため、県医療計画と市町村介護保険事業計画の整合性の確保が重要であることから、市町村ごとの状況を把握し、県医療計画に反映するとともに、市町村に対し早期に情報提供を行うなど、緊密な連携を図ること。

3 指定介護老人福祉施設の整備促進等について〔新規〕

超高齢化社会の到来を見据え、高齢者施設の基盤整備が急務であり、指定介護老

人福祉施設、介護老人保健施設及び認知症対応型共同生活介護の整備を進め、高齢者が安心して暮らすことができるまちづくりを進める必要があり、また、施設の整備に伴い必要となる介護従事者の確保についても早急に取り組むべきであることから、ついでには、介護施設等の整備促進及び介護従事者の確保に係る必要な財源を確保すること。

4 地域支援事業の上限額の延長について〔新規〕

地域支援事業の上限額については、地域の実情に応じた多様な主体による生活支援サービスが定着するまでの間、10%の特例を延長するよう、必要な措置を講じること。

5 予防接種法の改正に伴う財源確保について〔継続〕

予防接種法に基づく国の定期接種が年々追加され、ロタワクチンなど複数のワクチンの定期接種化が検討されているが、これら定期予防接種に係る公費負担については、交付税措置とするのではなく、国費による特定財源など分かりやすい財政措置を講じるよう、国に働きかけること。

また、今後定期化される予防接種は、4月当初からの開始となるよう、併せて国に働きかけること。

6 任意予防接種に係る問い合わせ対応について〔新規〕

昨今、任意予防接種の問い合わせが増加しているため、群馬県で設置している予防接種センターにおいて問い合わせ対応を講じるとともに、より多言語（ミャンマー語、ウルドゥー語、ベンガル語等）による外国語版予診票の作成や、更なる情報発信も併せて行うこと。

7 都道府県版糖尿病性腎症重症化予防プログラムの策定について〔新規〕

県内保険者の医療費の適正化を図り、糖尿病等の重症化予防の取組を着実に推進するため、都道府県版糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定し、市町村支援等を強化すること。

以上